

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第64期(決算日 2021年9月27日)
第65期(決算日 2021年10月26日)
第66期(決算日 2021年11月26日)
第67期(決算日 2021年12月27日)
第68期(決算日 2022年1月26日)
第69期(決算日 2022年2月28日)

年2回決算型 第12期(決算日 2022年2月28日)
(作成対象期間 2021年8月27日～2022年2月28日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年3月1日～2026年2月26日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

(毎月分配型) 為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

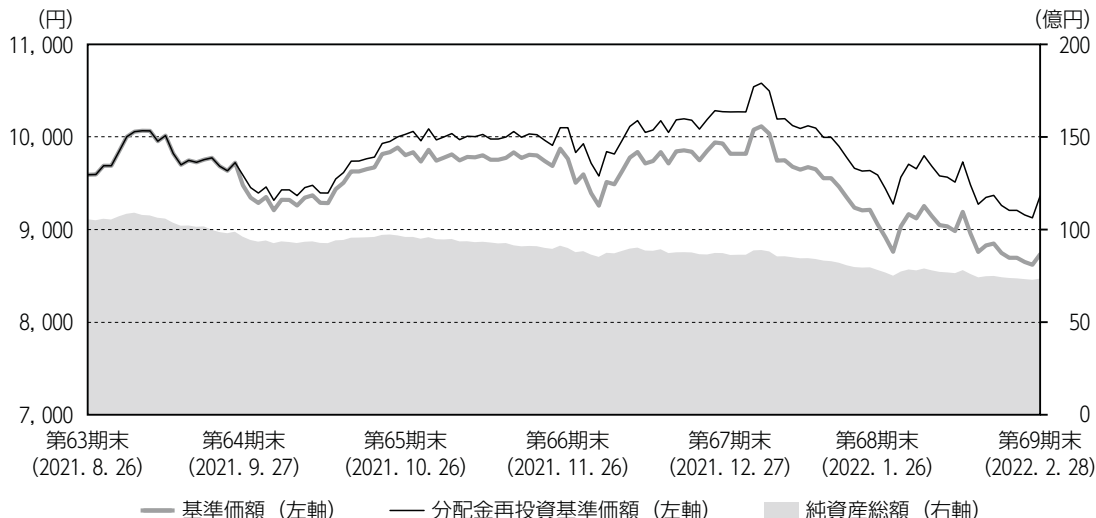
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
40期末 (2019年 9 月26日)	10,809		100	2.8	96.9	11,047
41期末 (2019年10月28日)	10,761		100	0.5	98.4	12,742
42期末 (2019年11月26日)	10,411		100	△ 2.3	98.4	13,074
43期末 (2019年12月26日)	10,431		100	1.2	97.8	13,669
44期末 (2020年 1 月27日)	10,778		100	4.3	97.7	14,504
45期末 (2020年 2 月26日)	10,638		100	△ 0.4	97.2	14,867
46期末 (2020年 3 月26日)	6,342		100	△ 39.4	96.0	9,101
47期末 (2020年 4 月27日)	7,360		100	17.6	97.8	10,953
48期末 (2020年 5 月26日)	7,433		100	2.4	98.6	11,204
49期末 (2020年 6 月26日)	7,912		100	7.8	98.1	12,361
50期末 (2020年 7 月27日)	8,036		100	2.8	98.0	12,705
51期末 (2020年 8 月26日)	8,221		100	3.5	99.8	13,755
52期末 (2020年 9 月28日)	7,837		100	△ 3.5	98.1	13,377
53期末 (2020年10月26日)	8,006		100	3.4	98.1	13,549
54期末 (2020年11月26日)	8,338		100	5.4	98.2	13,772
55期末 (2020年12月28日)	8,256		100	0.2	98.3	13,655
56期末 (2021年 1 月26日)	8,428		100	3.3	99.4	13,660
57期末 (2021年 2 月26日)	8,516		100	2.2	100.4	13,335
58期末 (2021年 3 月26日)	8,621		100	2.4	99.0	13,327
59期末 (2021年 4 月26日)	9,210		100	8.0	98.0	13,626
60期末 (2021年 5 月26日)	9,267		100	1.7	97.5	12,680
61期末 (2021年 6 月28日)	9,556		100	4.2	99.9	12,384
62期末 (2021年 7 月26日)	9,702		100	2.6	99.2	11,416
63期末 (2021年 8 月26日)	9,592		110	0.0	97.6	10,559
64期末 (2021年 9 月27日)	9,478		110	△ 0.0	98.0	9,616
65期末 (2021年10月26日)	9,803		110	4.6	98.8	9,601
66期末 (2021年11月26日)	9,763		110	0.7	97.2	9,004
67期末 (2021年12月27日)	9,818		110	1.7	98.1	8,629
68期末 (2022年 1 月26日)	9,057		110	△ 6.6	98.4	7,816
69期末 (2022年 2 月28日)	8,733		110	△ 2.4	99.2	7,352

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第64期首：9,592円

第69期末：8,733円（既払分配金660円）

騰 落 率：△2.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、バンクローンは上昇したものの米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第64期	(期 首) 2021年 8 月26日	円 9,592	% —	% 97.6
	8 月末	9,689	1.0	98.5
	(期 末) 2021年 9 月27日	9,588	△ 0.0	98.0
第65期	(期 首) 2021年 9 月27日	9,478	—	98.0
	9 月末	9,351	△ 1.3	99.9
	(期 末) 2021年10月26日	9,913	4.6	98.8
第66期	(期 首) 2021年10月26日	9,803	—	98.8
	10月末	9,861	0.6	99.4
	(期 末) 2021年11月26日	9,873	0.7	97.2
第67期	(期 首) 2021年11月26日	9,763	—	97.2
	11月末	9,596	△ 1.7	96.3
	(期 末) 2021年12月27日	9,928	1.7	98.1
第68期	(期 首) 2021年12月27日	9,818	—	98.1
	12月末	10,078	2.6	98.5
	(期 末) 2022年 1 月26日	9,167	△ 6.6	98.4
第69期	(期 首) 2022年 1 月26日	9,057	—	98.4
	1 月末	9,035	△ 0.2	100.6
	(期 末) 2022年 2 月28日	8,843	△ 2.4	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 8. 27 ～ 2022. 2. 28）

■米国リート市況

米国リート市況は、通信インフラやデータセンターが下落傾向となりました。

当作成期首から2021年9月にかけては、中国の大手不動産会社の債務問題などを背景とした世界的なリスク回避の流れに加えて、長期金利が上昇したことなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月から12月にかけては、長期金利の上昇に一服感が見られたことや、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから、米国リート市場は上昇基調で推移しました。2022年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市場は下落傾向となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

良好な経済統計の発表を受けて米国景気に対する過度な懸念が後退したことなどから、米国バンクローン市場は当作成期首より堅調に推移しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念から一時下落が加速する場面も見られましたが、デルタ株に比べて重症化リスクは低いとの見方から安心感が広がり、2022年1月にかけて再び上昇しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、当作成期末にかけて下落しました。当作成期においては、C L O（ローン担保証券）からの需要が引き続き堅調であったことや、バンクローンの持つ金利上昇への耐性も、相場のサポート材料となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00～0.25%で維持しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2021. 8. 27 ~ 2022. 2. 28)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

(参考) G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	3. 63	2026/8/21	1. 4%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	4. 50	2026/10/1	1. 1%
WIRB-COPERNICUS GROUP INC	バンクローン	米ドル	5. 00	2027/1/8	0. 9%
CSC HOLDINGS LLC	バンクローン	米ドル	2. 36	2025/7/17	0. 9%
ST GEORGE'S UNIVERSITY SCHOLASTIC SERVICES LLC	バンクローン	米ドル	3. 36	2025/7/17	0. 9%
BROOKFIELD WEC HOLDINGS INC.	バンクローン	米ドル	3. 25	2025/8/1	0. 9%
COMMSCOPE, INC.	バンクローン	米ドル	3. 35	2026/4/6	0. 8%
TENET HEALTHCARE CORPORATION	社債	米ドル	4. 88	2026/1/1	0. 8%
BAUSCH HEALTH COMPANIES INC.	バンクローン	米ドル	3. 10	2025/6/2	0. 8%
SCIENTIFIC GAMES INTERNATIONAL, INC.	バンクローン	米ドル	2. 85	2024/8/14	0. 8%

(注 1) 上記データは2022年 1 月31日の前営業日現在のものです。

(注 2) 比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローンの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2021年8月27日 ～2021年9月27日	2021年9月28日 ～2021年10月26日	2021年10月27日 ～2021年11月26日	2021年11月27日 ～2021年12月27日	2021年12月28日 ～2022年1月26日	2022年1月27日 ～2022年2月28日
当期分配金(税込み) (円)	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率 (%)	1.15	1.11	1.11	1.11	1.20	1.24
当期の収益 (円)	63	110	70	110	67	61
当期の収益以外 (円)	46	—	39	—	42	48
翌期繰越分配対象額 (円)	3,438	3,631	3,591	3,646	3,604	3,555

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 63.71円	✓ 72.43円	✓ 67.84円	✓ 71.16円	✓ 67.34円	✓ 61.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 229.94	✓ 2.80	✓ 93.23	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,406.07	3,406.76	3,408.32	3,409.36	3,411.58	3,414.09
(d) 分配準備積立金	✓ 78.40	31.86	✓ 222.88	182.70	✓ 235.23	✓ 190.60
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,548.20	3,741.00	3,701.86	3,756.45	3,714.16	3,665.75
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,438.20	3,631.00	3,591.86	3,646.45	3,604.16	3,555.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 –シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第64期～第69期 (2021. 8. 27～2022. 2. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 632%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,551円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0. 642	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

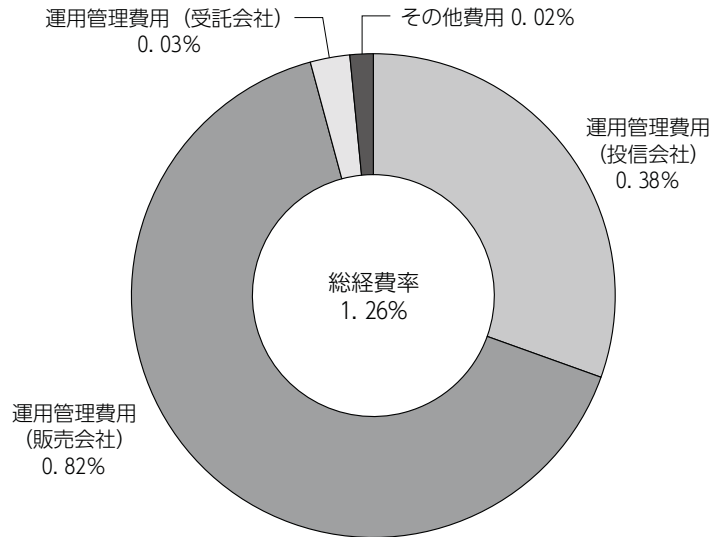
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公社債

(2021年8月27日から2022年2月28日まで)

決 算 期			第 64 期 ～ 第 69 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 829	千アメリカ・ドル 27,311
				(一)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年8月27日から2022年2月28日まで)

第 64 期 ～ 第 69 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 95,583	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 3,102,654

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	第 69 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	73,090	63,120	7,293,576	99.2	—	—	99.2	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 69 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 73,090	千アメリカ・ドル 63,120	千円 7,293,576	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,293,576	96.7
コール・ローン等、その他	252,793	3.3
投資信託財産総額	7,546,369	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.55円です。
 (注3) 第69期末における外貨建純資産（7,371,896千円）の投資信託財産総額（7,546,369千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)、(2021年10月26日)、(2021年11月26日)、(2021年12月27日)、(2022年1月26日)、(2022年2月28日) 現在

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
(A) 資産	19,590,554,639円	19,965,918,015円	18,297,229,201円	17,129,529,015円	15,679,330,697円	14,832,355,980円
コール・ローン等	104,266,657	418,843,943	252,714,056	307,736,909	241,777,177	164,851,253
公社債（評価額）	9,426,174,710	9,486,657,766	8,750,949,836	8,464,756,244	7,689,856,596	7,293,576,548
未収入金	10,054,275,107	10,053,573,003	9,285,882,653	8,348,484,878	7,738,317,307	7,363,774,464
その他未収収益	5,838,165	6,843,303	7,682,656	8,550,984	9,379,617	10,153,715
(B) 負債	9,974,377,118	10,363,986,805	9,292,424,335	8,500,034,305	7,863,026,342	7,479,494,892
未払金	9,809,405,990	10,147,643,656	9,152,747,200	8,393,790,716	7,746,063,236	7,320,676,847
未払収益分配金	111,607,256	107,745,731	101,453,144	96,687,352	94,930,792	92,612,689
未払解約金	42,009,139	99,114,549	28,193,092		13,055,814	57,294,588
未払信託報酬	11,279,883	9,346,000	9,828,813	9,292,487	8,655,317	8,532,970
その他未払費用	74,850	136,869	202,086	263,750	321,183	377,798
(C) 純資産総額（A－B）	9,616,177,521	9,601,931,210	9,004,804,866	8,629,494,710	7,816,304,355	7,352,861,088
元本	10,146,114,200	9,795,066,499	9,223,013,094	8,789,759,304	8,630,072,030	8,419,335,407
次期繰越損益金	△ 529,936,679	△ 193,135,289	△ 218,208,228	△ 160,264,594	△ 813,767,675	△ 1,066,474,319
(D) 受益権総口数	10,146,114,200□	9,795,066,499□	9,223,013,094□	8,789,759,304□	8,630,072,030□	8,419,335,407□
1万口当り基準価額（C／D）	9,478円	9,803円	9,763円	9,818円	9,057円	8,733円

＊第63期末における元本額は11,008,281,598円、当作成期間（第64期～第69期）中における追加設定元本額は355,636,805円、同解約元本額は2,944,582,996円です。
 ＊第69期末の計算口数当りの純資産額は8,733円です。
 ＊第69期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,066,474,319円です。

■損益の状況

第64期 第65期	自2021年 8 月27日 自2021年 9 月28日	至2021年 9 月27日 至2021年10月26日	第66期 第67期	自2021年10月27日 自2021年11月27日	至2021年11月26日 至2021年12月27日	第68期 第69期	自2021年12月28日 自2022年 1 月27日	至2022年 1 月26日 至2022年 2 月28日
項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期		
(A) 配当等収益	76,099,214円	72,550,391円	72,157,209円	66,603,724円	66,964,137円	60,063,196円		
受取利息	75,127,231	71,581,720	71,363,733	65,780,747	66,155,230	59,309,430		
その他収益金	976,037	977,596	798,723	829,011	812,359	755,975		
支払利息	△ 4,054	△ 8,925	△ 5,247	△ 6,034	△ 3,452	△ 2,209		
(B) 有価証券売買損益	△ 69,112,703	362,471,083	2,980,135	87,257,256	△ 618,672,690	△ 229,965,145		
売買益	148,818,530	765,704,889	129,430,923	202,181,721	63,723,241	121,553,456		
売買損	△ 217,931,233	△ 403,233,806	△ 126,450,788	△ 114,924,465	△ 682,395,931	△ 351,518,601		
(C) 信託報酬等	△ 11,452,475	△ 9,578,837	△ 9,976,784	△ 9,362,624	△ 8,849,063	△ 8,661,772		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,465,964	425,442,637	65,160,560	144,498,356	△ 560,557,616	△ 178,563,721		
(E) 前期繰越損益金	13,688,207	△ 98,046,011	205,567,757	160,589,105	203,011,345	△ 436,913,800		
(F) 追加信託差損益金	△ 427,551,666	△ 412,786,184	△ 387,483,401	△ 368,664,703	△ 361,290,612	△ 358,384,109		
(配当等相当額)	(3,455,843,577)	(3,336,945,783)	(3,143,503,232)	(2,996,746,980)	(2,944,226,146)	(2,874,443,996)		
(売買損益相当額)	(△ 3,883,395,243)	(△ 3,749,731,967)	(△ 3,530,986,633)	(△ 3,365,411,683)	(△ 3,305,516,758)	(△ 3,232,828,105)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 418,329,423	△ 85,389,558	△ 116,755,084	△ 63,577,242	△ 718,836,883	△ 973,861,630		
(H) 収益分配金	△ 111,607,256	△ 107,745,731	△ 101,453,144	△ 96,687,352	△ 94,930,792	△ 92,612,689		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 529,936,679	△ 193,135,289	△ 218,208,228	△ 160,264,594	△ 813,767,675	△ 1,066,474,319		
追加信託差損益金	△ 427,551,666	△ 412,786,184	△ 387,483,401	△ 368,664,703	△ 361,290,612	△ 358,384,109		
(配当等相当額)	(3,455,843,577)	(3,336,945,783)	(3,143,503,232)	(2,996,746,980)	(2,944,226,146)	(2,874,443,996)		
(売買損益相当額)	(△ 3,883,395,243)	(△ 3,749,731,967)	(△ 3,530,986,633)	(△ 3,365,411,683)	(△ 3,305,516,758)	(△ 3,232,828,105)		
分配準備積立金	32,593,505	219,650,895	169,275,173	208,400,109	166,195,627	119,267,950		
繰越損益金	△ 134,978,518	—	—	—	△ 618,672,690	△ 827,358,160		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,646,739円	70,952,641円	62,576,503円	62,550,644円	58,115,074円	51,401,424円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	225,231,771	2,584,057	81,947,712	0	0
(c) 収益調整金	3,455,843,577	3,336,945,783	3,143,503,232	2,996,746,980	2,944,226,146	2,874,443,996
(d) 分配準備積立金	79,554,022	31,212,214	205,567,757	160,589,105	203,011,345	160,479,215
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,600,044,338	3,664,342,409	3,414,231,549	3,301,834,441	3,205,352,565	3,086,324,635
(f) 分配金	111,607,256	107,745,731	101,453,144	96,687,352	94,930,792	92,612,689
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,488,437,082	3,556,596,678	3,312,778,405	3,205,147,089	3,110,421,773	2,993,711,946
(h) 受益権総口数	10,146,114,200口	9,795,066,499口	9,223,013,094口	8,789,759,304口	8,630,072,030口	8,419,335,407口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（毎月分配型）為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
40期末（2019年9月26日）	11,014		110	5.6	98.5	75,777
41期末（2019年10月28日）	11,093		110	1.7	98.5	89,468
42期末（2019年11月26日）	10,768		110	△ 1.9	99.3	94,127
43期末（2019年12月26日）	10,850		110	1.8	98.8	100,894
44期末（2020年1月27日）	11,183		110	4.1	98.9	109,023
45期末（2020年2月26日）	11,177		110	0.9	98.4	115,211
46期末（2020年3月26日）	6,530		110	△ 40.6	98.2	68,177
47期末（2020年4月27日）	7,386		110	14.8	99.1	78,610
48期末（2020年5月26日）	7,466		110	2.6	98.9	81,433
49期末（2020年6月26日）	7,882		110	7.0	99.0	89,835
50期末（2020年7月27日）	7,902		110	1.6	99.3	91,280
51期末（2020年8月26日）	8,121		110	4.2	99.4	94,083
52期末（2020年9月28日）	7,652		110	△ 4.4	98.6	88,755
53期末（2020年10月26日）	7,757		110	2.8	98.7	90,090
54期末（2020年11月26日）	8,034		110	5.0	98.9	92,231
55期末（2020年12月28日）	7,890		110	△ 0.4	98.8	89,414
56期末（2021年1月26日）	8,058		110	3.5	98.9	90,012
57期末（2021年2月26日）	8,325		110	4.7	99.2	90,401
58期末（2021年3月26日）	8,663		110	5.4	98.9	91,330
59期末（2021年4月26日）	9,138		110	6.8	99.1	92,921
60期末（2021年5月26日）	9,261		110	2.5	99.0	89,615
61期末（2021年6月28日）	9,712		110	6.1	99.4	87,755
62期末（2021年7月26日）	9,844		110	2.5	99.3	84,053
63期末（2021年8月26日）	9,687		120	△ 0.4	99.1	77,456
64期末（2021年9月27日）	9,627		120	0.6	98.7	74,525
65期末（2021年10月26日）	10,229		120	7.5	98.9	76,205
66期末（2021年11月26日）	10,280		120	1.7	99.2	73,423
67期末（2021年12月27日）	10,291		120	1.3	98.8	71,100
68期末（2022年1月26日）	9,438		120	△ 7.1	98.9	64,022
69期末（2022年2月28日）	9,234		120	△ 0.9	99.1	61,593

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

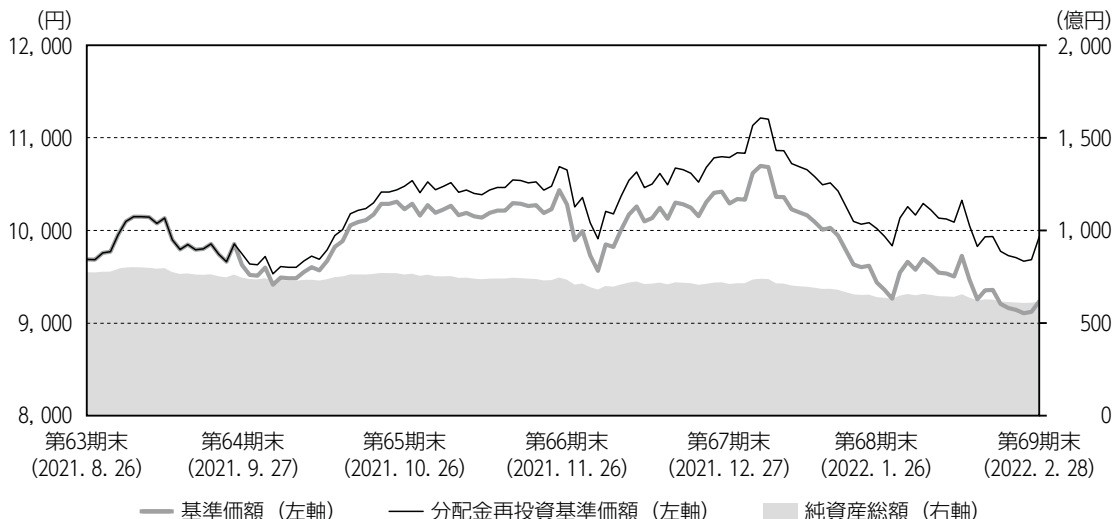
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第64期首：9,687円

第69期末：9,234円（既払分配金720円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートが下落したもののバンクローンが上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第64期	(期 首) 2021年 8 月26日	円 9,687	% —	% 99.1
	8 月末	9,771	0.9	99.6
	(期 末) 2021年 9 月27日	9,747	0.6	98.7
第65期	(期 首) 2021年 9 月27日	9,627	—	98.7
	9 月末	9,599	△ 0.3	98.7
	(期 末) 2021年10月26日	10,349	7.5	98.9
第66期	(期 首) 2021年10月26日	10,229	—	98.9
	10月末	10,274	0.4	99.5
	(期 末) 2021年11月26日	10,400	1.7	99.2
第67期	(期 首) 2021年11月26日	10,280	—	99.2
	11月末	9,993	△ 2.8	99.3
	(期 末) 2021年12月27日	10,411	1.3	98.8
第68期	(期 首) 2021年12月27日	10,291	—	98.8
	12月末	10,620	3.2	98.7
	(期 末) 2022年 1 月26日	9,558	△ 7.1	98.9
第69期	(期 首) 2022年 1 月26日	9,438	—	98.9
	1 月末	9,546	1.1	98.7
	(期 末) 2022年 2 月28日	9,354	△ 0.9	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 8. 27 ～ 2022. 2. 28）

■米国リート市況

米国リート市況は、通信インフラやデータセンターが下落傾向となりました。

当作成期首から2021年9月にかけては、中国の大手不動産会社の債務問題などを背景とした世界的なリスク回避の流れに加えて、長期金利が上昇したことなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月から12月にかけては、長期金利の上昇に一服感が見られたことや、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから、米国リート市場は上昇基調で推移しました。2022年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市場は下落傾向となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

良好な経済統計の発表を受けて米国景気に対する過度な懸念が後退したことなどから、米国バンクローン市場は当作成期首より堅調に推移しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念から一時下落が加速する場面も見られましたが、デルタ株に比べて重症化リスクは低いとの見方から安心感が広がり、2022年1月にかけて再び上昇しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、当作成期末にかけて下落しました。当作成期においては、C L O（ローン担保証券）からの需要が引き続き堅調であったことや、バンクローンを持つ金利上昇への耐性も、相場のサポート材料となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年9月には、米国の利上げ観測の高まりなどから上昇しました。10月以降も、日米金融政策の方向性の違いを要因として、米ドルは上昇しました。その後、米ドルは一時下落（円高）しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 8. 27 ～ 2022. 2. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	3. 63	2026/8/21	1. 4%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	4. 50	2026/10/1	1. 1%
WIRB-COPERNICUS GROUP INC	バンクローン	米ドル	5. 00	2027/1/8	0. 9%
CSC HOLDINGS LLC	バンクローン	米ドル	2. 36	2025/7/17	0. 9%
ST GEORGE'S UNIVERSITY SCHOLASTIC SERVICES LLC	バンクローン	米ドル	3. 36	2025/7/17	0. 9%
BROOKFIELD WEC HOLDINGS INC.	バンクローン	米ドル	3. 25	2025/8/1	0. 9%
COMMScope, INC.	バンクローン	米ドル	3. 35	2026/4/6	0. 8%
TENET HEALTHCARE CORPORATION	社債	米ドル	4. 88	2026/1/1	0. 8%
BAUSCH HEALTH COMPANIES INC.	バンクローン	米ドル	3. 10	2025/6/2	0. 8%
SCIENTIFIC GAMES INTERNATIONAL, INC.	バンクローン	米ドル	2. 85	2024/8/14	0. 8%

（注1）上記データは2022年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2021年 8 月27日 ～2021年 9 月27日	2021年 9 月28日 ～2021年10月26日	2021年10月27日 ～2021年11月26日	2021年11月27日 ～2021年12月27日	2021年12月28日 ～2022年 1 月26日	2022年 1 月27日 ～2022年 2 月28日
当期分配金(税込み) (円)	120	120	120	120	120	120
対基準価額比率 (%)	1.23	1.16	1.15	1.15	1.26	1.28
当期の収益 (円)	63	120	120	120	71	62
当期の収益以外 (円)	56	—	—	—	48	57
翌期繰越分配対象額 (円)	2,505	2,956	3,008	3,021	2,973	2,916

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 63.99円	✓ 74.76円	✓ 76.28円	✓ 74.91円	✓ 71.07円	✓ 62.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 496.50	✓ 94.67	✓ 57.78	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 2,561.00	2,505.41	2,510.79	2,516.45	2,522.08	2,530.12
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	446.45	492.30	✓ 499.88	✓ 443.71
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,624.99	3,076.68	3,128.20	3,141.45	3,093.04	3,036.64
(f) 分配金	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,504.99	2,956.68	3,008.20	3,021.45	2,973.04	2,916.64

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第64期～第69期 (2021. 8. 27～2022. 2. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.632%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,927円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.638	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

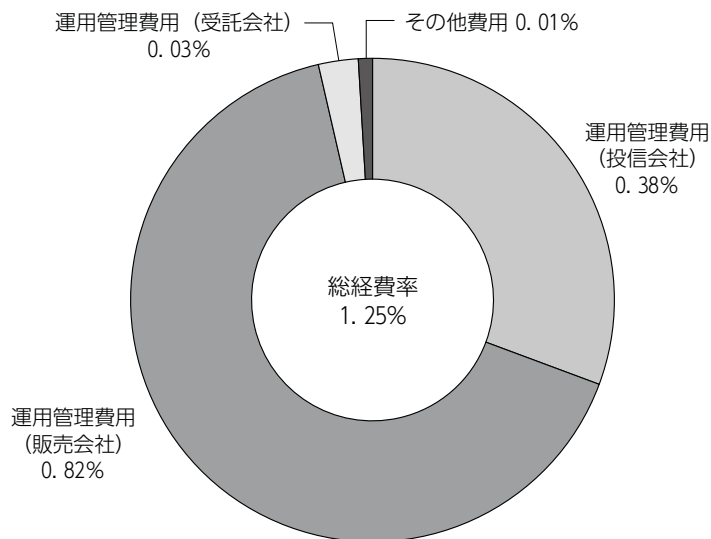
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年 8 月27日から2022年 2 月28日まで)

決 算 期			第 64 期 ～ 第 69 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 135,080 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年 8 月27日から2022年 2 月28日まで)

第 64 期 ～ 第 69 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
		Star Helios Plc（アイルランド） - floating - 2025/1/19	15,384,251	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	第 69 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 611,720	千アメリカ・ドル 528,281	千円 61,042,914	% 99.1	% —	% —	% 99.1	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 611,720	千アメリカ・ドル 528,281	千円 61,042,914	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	61,042,914	97.3
コール・ローン等、その他	1,664,697	2.7
投資信託財産総額	62,707,611	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.55円です。

(注3) 第69期末における外貨建純資産（61,048,846千円）の投資信託財産総額（62,707,611千円）に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)、(2021年10月26日)、(2021年11月26日)、(2021年12月27日)、(2022年1月26日)、(2022年2月28日) 現在

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
(A)資産	77,088,188,099円	79,367,167,431円	74,711,772,472円	72,005,662,092円	65,129,224,631円	62,707,611,860円
コール・ローン等	687,529,203	649,301,368	1,818,390,654	1,684,909,621	1,757,273,272	1,588,556,159
公社債（評価額）	73,556,363,015	75,373,978,775	72,837,535,016	70,257,806,666	63,302,242,884	61,042,914,846
未収入金	2,802,660,375	3,294,672,870	—	—	—	—
その他未収収益	41,635,506	49,214,418	55,846,802	62,945,805	69,708,475	76,140,855
(B)負債	2,563,014,460	3,161,578,381	1,288,150,496	905,088,954	1,106,887,439	1,113,881,370
未払金	1,428,662,100	1,639,143,360	—	—	—	—
未払収益分配金	928,908,046	894,000,883	857,098,633	829,075,328	814,035,343	800,464,295
未払解約金	120,791,331	554,304,687	351,789,476	—	220,387,247	241,061,635
未払信託報酬	84,466,126	73,767,688	78,718,832	75,285,289	71,564,889	71,263,815
その他未払費用	186,857	361,763	543,555	728,337	899,960	1,091,625
(C)純資産総額（A－B）	74,525,173,639	76,205,589,050	73,423,621,976	71,100,573,138	64,022,337,192	61,593,730,490
元本	77,409,003,906	74,500,073,637	71,424,886,098	69,089,610,690	67,836,278,614	66,705,357,934
次期繰越損益金	△ 2,883,830,267	1,705,515,413	1,998,735,878	2,010,962,448	△ 3,813,941,422	△ 5,111,627,444
(D)受益権総口数	77,409,003,906□	74,500,073,637□	71,424,886,098□	69,089,610,690□	67,836,278,614□	66,705,357,934□
1万口当り基準価額（C／D）	9,627円	10,229円	10,280円	10,291円	9,438円	9,234円

* 第63期末における元本額は79,955,711,011円、当作成期間（第64期～第69期）中における追加設定元本額は4,967,605,843円、同解約元本額は18,217,958,920円です。

* 第69期末の計算口数当りの純資産額は9,234円です。

* 第69期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,111,627,444円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第64期	自2021年 8 月27日	至2021年 9 月27日	第66期	自2021年10月27日	至2021年11月26日	第68期	自2021年12月28日	至2022年 1 月26日
第65期	自2021年 9 月28日	至2021年10月26日	第67期	自2021年11月27日	至2021年12月27日	第69期	自2022年 1 月27日	至2022年 2 月28日
項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期		
(A) 配当等収益	580,582,075円	564,757,171円	580,275,828円	560,206,003円	554,825,282円	490,794,978円		
受取利息	573,152,513	557,538,583	573,961,688	553,363,601	548,254,036	484,582,750		
その他収益金	7,453,111	7,244,750	6,342,986	6,868,146	6,584,452	6,229,901		
支払利息	△ 23,549	△ 26,162	△ 28,846	△ 25,744	△ 13,206	△ 17,673		
(B) 有価証券売買損益	△ 50,312,044	4,872,159,194	720,198,175	432,065,121	△ 5,446,587,302	△ 975,046,629		
売買益	518,228,439	4,942,538,642	748,087,929	792,347,327	49,701,337	965,386,348		
売買損	△ 568,540,483	△ 70,379,448	△ 27,889,754	△ 360,282,206	△ 5,496,288,639	△ 1,940,432,977		
(C) 信託報酬等	△ 85,226,972	△ 74,991,612	△ 79,397,142	△ 75,471,914	△ 72,665,562	△ 71,902,191		
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	445,043,059	5,361,924,753	1,221,076,861	916,799,210	△ 4,964,427,582	△ 556,153,842		
(E) 前期繰越損益金	△ 1,109,733,102	△ 1,105,981,319	3,188,786,421	3,401,283,563	3,391,049,926	△ 2,309,889,326		
(F) 追加信託差損益金	△ 1,290,232,178	△ 1,656,427,138	△ 1,554,028,771	△ 1,478,044,997	△ 1,426,528,423	△ 1,445,119,981		
(配当等相当額)	(19,824,493,546)	(18,665,393,074)	(17,933,318,523)	(17,386,089,157)	(17,108,870,534)	(16,877,303,284)		
(売買損益相当額)	(△ 21,114,725,724)	(△ 20,321,820,212)	(△ 19,487,347,294)	(△ 18,864,134,154)	(△ 18,535,398,957)	(△ 18,322,423,265)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,954,922,221	2,599,516,296	2,855,834,511	2,840,037,776	△ 2,999,906,079	△ 4,311,163,149		
(H) 収益分配金	△ 928,908,046	△ 894,000,883	△ 857,098,633	△ 829,075,328	△ 814,035,343	△ 800,464,295		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,883,830,267	1,705,515,413	1,998,735,878	2,010,962,448	△ 3,813,941,422	△ 5,111,627,444		
追加信託差損益金	△ 1,723,785,121	△ 1,656,427,138	△ 1,554,028,771	△ 1,478,044,997	△ 1,426,528,423	△ 1,445,119,981		
(配当等相当額)	(19,390,940,603)	(18,665,393,074)	(17,933,318,523)	(17,386,089,157)	(17,108,870,534)	(16,877,303,284)		
(売買損益相当額)	(△ 21,114,725,724)	(△ 20,321,820,212)	(△ 19,487,347,294)	(△ 18,864,134,154)	(△ 18,535,398,957)	(△ 18,322,423,265)		
分配準備積立金	—	3,361,942,551	3,552,764,649	3,489,007,445	3,059,174,303	2,578,265,799		
繰越損益金	△ 1,160,045,146	—	—	—	△ 5,446,587,302	△ 6,244,773,262		

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	495,355,103円	556,965,543円	544,848,823円	517,594,560円	482,159,720円	418,892,787円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	3,698,977,891	676,228,038	399,204,650	0	0
(c) 収益調整金	19,824,493,546	18,665,393,074	17,933,318,523	17,386,089,157	17,108,870,534	16,877,303,284
(d) 分配準備積立金	0	0	3,188,786,421	3,401,283,563	3,391,049,926	2,959,837,307
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	20,319,848,649	22,921,336,508	22,343,181,805	21,704,171,930	20,982,080,180	20,256,033,378
(f) 分配金	928,908,046	894,000,883	857,098,633	829,075,328	814,035,343	800,464,295
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	19,390,940,603	22,027,335,625	21,486,083,172	20,875,096,602	20,168,044,837	19,455,569,083
(h) 受益権総口数	77,409,003,906□	74,500,073,637□	71,424,886,098□	69,089,610,690□	67,836,278,614□	66,705,357,934□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	120円	120円	120円	120円	120円	120円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

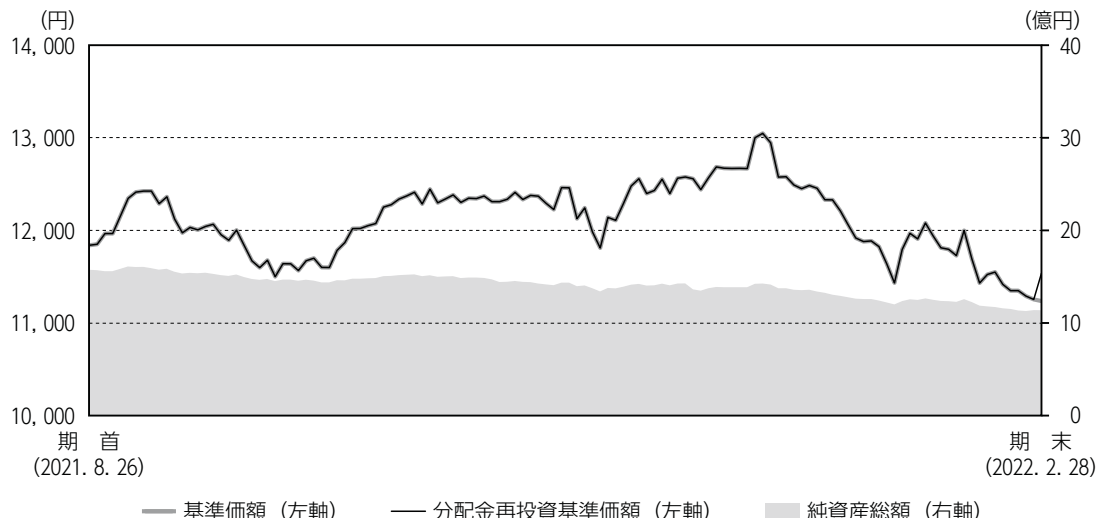
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
8 期末 (2020年 2 月26日)	11, 461		300	5. 9	98. 4	2, 618
9 期末 (2020年 8 月26日)	9, 343		300	△ 15. 9	99. 8	2, 457
10期末 (2021年 2 月26日)	10, 089		300	11. 2	96. 6	2, 131
11期末 (2021年 8 月26日)	11, 840		300	20. 3	98. 0	1, 574
12期末 (2022年 2 月28日)	11, 237		300	△ 2. 6	97. 7	1, 137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,840円

期 末：11,237円（分配金300円）

騰落率：△2.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、バンクローンは上昇したものの米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2021年 8 月26日	円11,840	%—	%98.0
8 月末	11,966	1.1	97.2
9 月末	11,677	△ 1.4	98.8
10月末	12,445	5.1	99.2
11月末	12,243	3.4	96.3
12月末	13,001	9.8	97.6
2022年 1 月末	11,794	△ 0.4	101.4
(期 末) 2022年 2 月28日	11,537	△ 2.6	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 27 ~ 2022. 2. 28)

■米国リート市況

米国リート市況は、通信インフラやデータセンターが下落傾向となりました。

当作成期首から2021年9月にかけては、中国の大手不動産会社の債務問題などを背景とした世界的なリスク回避の流れに加えて、長期金利が上昇したことなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月から12月にかけては、長期金利の上昇に一服感が見られたことや、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから、米国リート市場は上昇基調で推移しました。2022年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市場は下落傾向となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

良好な経済統計の発表を受けて米国景気に対する過度な懸念が後退したことなどから、米国バンクローン市場は当作成期首より堅調に推移しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念から一時下落が加速する場面も見られましたが、デルタ株に比べて重症化リスクは低いとの見方から安心感が広がり、2022年1月にかけて再び上昇しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、当作成期末にかけて下落しました。当作成期においては、C L O（ローン担保証券）からの需要が引き続き堅調であったことや、バンクローンの持つ金利上昇への耐性も、相場のサポート材料となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00～0.25%で維持しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2021. 8. 27 ~ 2022. 2. 28)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

(参考) G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	3. 63	2026/8/21	1. 4%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	4. 50	2026/10/1	1. 1%
WIRB-COPERNICUS GROUP INC	バンクローン	米ドル	5. 00	2027/1/8	0. 9%
CSC HOLDINGS LLC	バンクローン	米ドル	2. 36	2025/7/17	0. 9%
ST GEORGE'S UNIVERSITY SCHOLASTIC SERVICES LLC	バンクローン	米ドル	3. 36	2025/7/17	0. 9%
BROOKFIELD WEC HOLDINGS INC.	バンクローン	米ドル	3. 25	2025/8/1	0. 9%
COMMSCOPE, INC.	バンクローン	米ドル	3. 35	2026/4/6	0. 8%
TENET HEALTHCARE CORPORATION	社債	米ドル	4. 88	2026/1/1	0. 8%
BAUSCH HEALTH COMPANIES INC.	バンクローン	米ドル	3. 10	2025/6/2	0. 8%
SCIENTIFIC GAMES INTERNATIONAL, INC.	バンクローン	米ドル	2. 85	2024/8/14	0. 8%

(注1) 上記データは2022年1月31日の前営業日現在のものです。

(注2) 比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローンの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年8月27日 ～2022年2月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.60
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,894

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 489.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,700.33
(d) 分配準備積立金	1,004.26
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,194.52
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,894.52

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 27～2022. 2. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,120円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(51)	(0.420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.647	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

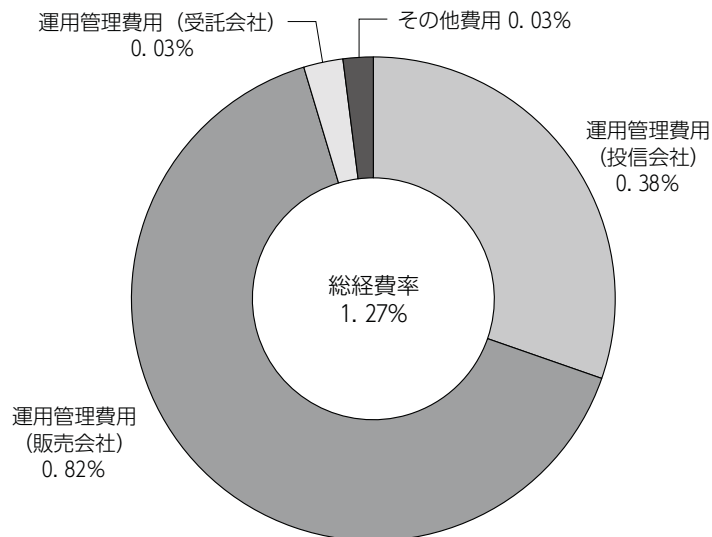
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年8月27日から2022年2月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		89	3,821
	社債券	(	—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年8月27日から2022年2月28日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19	10,363	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19	435,020

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,140	9,620	1,111,649	97.7	—	—	97.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2025/01/19
				11,140	9,620	1,111,649	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「－」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,111,649	93.8
コール・ローン等、その他	73,822	6.2
投資信託財産総額	1,185,472	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.55円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,127,219千円）の投資信託財産総額（1,185,472千円）に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,272,321,255円
コール・ローン等	72,777,644
公社債（評価額）	1,111,649,237
未収入金	1,086,849,241
その他未収収益	1,045,133
(B)負債	1,134,719,111
未払金	1,092,091,669
未払収益分配金	30,370,747
未払解約金	3,279,668
未払信託報酬	8,917,932
その他未払費用	59,095
(C)純資産総額（A－B）	1,137,602,144
元本	1,012,358,238
次期繰越損益金	125,243,906
(D)受益権総口数	1,012,358,238口
1万口当り基準価額（C／D）	11,237円

*期首における元本額は1,329,991,083円、当作成期間中における追加設定元本額は42,816,394円、同解約元本額は360,449,239円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,237円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月27日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	58,705,116円
受取利息	57,906,721
その他収益金	804,067
支払利息	△ 5,672
(B)有価証券売買損益	△ 80,407,101
売買益	107,291,728
売買損	△ 187,698,829
(C)信託報酬等	△ 9,107,373
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 30,809,358
(E)前期繰越損益金	101,667,690
(F)追加信託差損益金	84,756,321
(配当等相当額)	(273,370,851)
(売買損益相当額)	(△ 188,614,530)
(G)合計（D＋E＋F）	155,614,653
(H)収益分配金	△ 30,370,747
次期繰越損益金（G＋H）	125,243,906
追加信託差損益金	84,756,321
(配当等相当額)	(273,370,851)
(売買損益相当額)	(△ 188,614,530)
分配準備積立金	120,894,686
繰越損益金	△ 80,407,101

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,597,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	273,370,851
(d) 分配準備積立金	101,667,690
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	424,636,284
(f) 分配金	30,370,747
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	394,265,537
(h) 受益権総口数	1,012,358,238口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(年２回決算型) 為替ヘッジなし

最近５期の運用実績

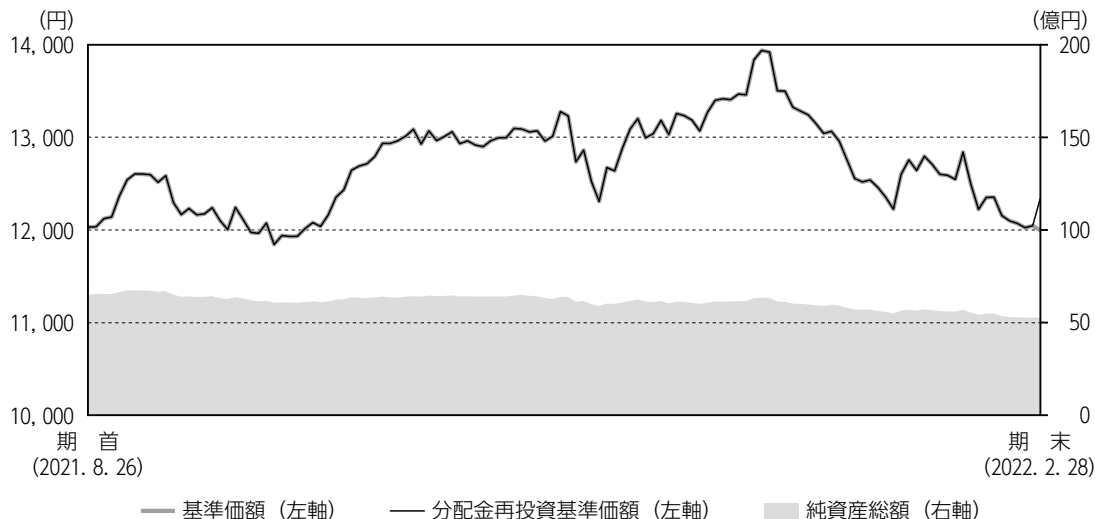
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
８ 期 末 (2020年 2 月26日)	11, 970		350	12. 5	99. 3	10, 363
９ 期 末 (2020年 8 月26日)	9, 205		350	△ 20. 2	99. 1	9, 876
10期 末 (2021年 2 月26日)	9, 902		350	11. 4	99. 1	8, 834
11期 末 (2021年 8 月26日)	12, 030		350	25. 0	98. 7	6, 497
12期 末 (2022年 2 月28日)	11, 996		350	2. 6	98. 7	5, 248

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,030円

期末：11,996円（分配金350円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートが下落したもののバンクローンが上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2021年 8 月26日	円12,030	%—	%98.7
8 月末	12,140	0.9	98.0
9 月末	12,075	0.4	98.3
10月末	13,070	8.6	97.7
11月末	12,863	6.9	99.2
12月末	13,837	15.0	99.4
2022年 1 月末	12,602	4.8	99.5
(期 末) 2022年 2 月28日	12,346	2.6	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 8. 27 ～ 2022. 2. 28）

■米国リート市況

米国リート市況は、通信インフラやデータセンターが下落傾向となりました。

当作成期首から2021年9月にかけては、中国の大手不動産会社の債務問題などを背景とした世界的なリスク回避の流れに加えて、長期金利が上昇したことなどから、米国リート市場は軟調に推移しました。10月から12月にかけては、長期金利の上昇に一服感が見られたことや、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから、米国リート市場は上昇基調で推移しました。2022年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リート市場は下落傾向となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

良好な経済統計の発表を受けて米国景気に対する過度な懸念が後退したことなどから、米国バンクローン市場は当作成期首より堅調に推移しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念から一時下落が加速する場面も見られましたが、デルタ株に比べて重症化リスクは低いとの見方から安心感が広がり、2022年1月にかけて再び上昇しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、当作成期末にかけて下落しました。当作成期においては、C L O（ローン担保証券）からの需要が引き続き堅調であったことや、バンクローンの持つ金利上昇への耐性も、相場のサポート材料となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年9月には、米国の利上げ観測の高まりなどから上昇しました。10月以降も、日米金融政策の方向性の違いを要因として、米ドルは上昇しました。その後、米ドルは一時下落（円高）しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 8. 27 ～ 2022. 2. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	3. 63	2026/8/21	1. 4%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	4. 50	2026/10/1	1. 1%
WIRB-COPERNICUS GROUP INC	バンクローン	米ドル	5. 00	2027/1/8	0. 9%
CSC HOLDINGS LLC	バンクローン	米ドル	2. 36	2025/7/17	0. 9%
ST GEORGE'S UNIVERSITY SCHOLASTIC SERVICES LLC	バンクローン	米ドル	3. 36	2025/7/17	0. 9%
BROOKFIELD WEC HOLDINGS INC.	バンクローン	米ドル	3. 25	2025/8/1	0. 9%
COMMScope, INC.	バンクローン	米ドル	3. 35	2026/4/6	0. 8%
TENET HEALTHCARE CORPORATION	社債	米ドル	4. 88	2026/1/1	0. 8%
BAUSCH HEALTH COMPANIES INC.	バンクローン	米ドル	3. 10	2025/6/2	0. 8%
SCIENTIFIC GAMES INTERNATIONAL, INC.	バンクローン	米ドル	2. 85	2024/8/14	0. 8%

（注1）上記データは2022年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローンの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年 8 月27日 ～2022年 2 月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	350
対基準価額比率	(%)	2.83
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,376

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 499.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,180.14
(d) 分配準備積立金	1,046.47
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,726.08
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,376.08

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 27～2022. 2. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,710円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0. 196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0. 643	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

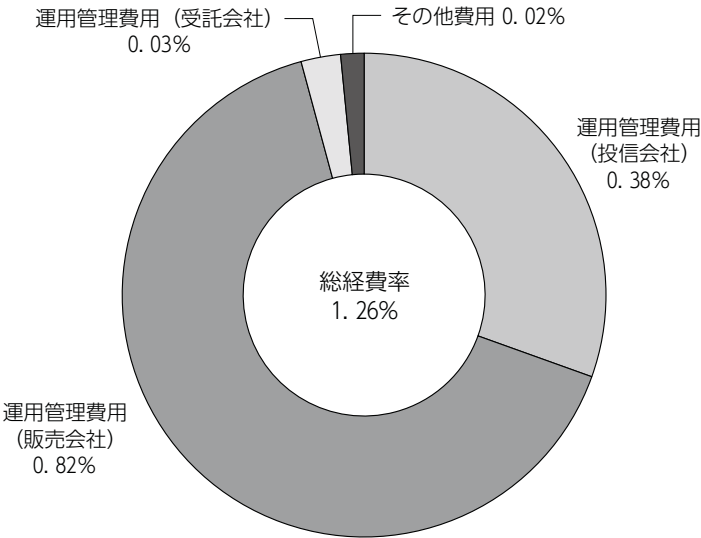
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年 8 月27日から2022年 2 月28日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			568	10,973
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年 8 月27日から2022年 2 月28日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
		千円	千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19		64,712	1,249,614

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	51,940	44,855	5,183,039	98.7	—	—	98.7	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 51,940	千アメリカ・ドル 44,855	千円 5,183,039	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年 2月28日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,183,039	95.1
コール・ローン等、その他	269,853	4.9
投資信託財産総額	5,452,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.55円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（5,188,248千円）の投資信託財産総額（5,452,893千円）に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 2月28日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	5,452,893,493円
コール・ローン等	265,398,199
公社債（評価額）	5,183,039,621
その他未収収益	4,455,673
(B)負債	204,081,795
未払収益分配金	153,143,087
未払解約金	11,826,396
未払信託報酬	38,854,512
その他未払費用	257,800
(C)純資産総額（A－B）	5,248,811,698
元本	4,375,516,775
次期繰越損益金	873,294,923
(D)受益権総口数	4,375,516,775口
1万口当り基準価額（C／D）	11,996円

＊期首における元本額は5,401,039,137円、当作成期間中における追加設定元本額は413,465,279円、同解約元本額は1,438,987,641円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,996円です。

■損益の状況

当期 自2021年 8月27日 至2022年 2月28日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	258,014,601円
受取利息	254,642,039
その他収益金	3,389,768
支払利息	△ 17,206
(B)有価証券売買損益	△ 109,939,291
売買益	284,825,339
売買損	△ 394,764,630
(C)信託報酬等	△ 39,472,331
(D)当期損益金（A＋B＋C）	108,602,979
(E)前期繰越損益金	457,885,648
(F)追加信託差損益金	459,949,383
(配当等相当額)	(1,391,478,875)
(売買損益相当額)	(△ 931,529,492)
(G)合計（D＋E＋F）	1,026,438,010
(H)収益分配金	△ 153,143,087
次期繰越損益金（G＋H）	873,294,923
追加信託差損益金	459,949,383
(配当等相当額)	(1,391,478,875)
(売買損益相当額)	(△ 931,529,492)
分配準備積立金	523,284,831
繰越損益金	△ 109,939,291

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	218, 542, 270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 391, 478, 875
(d) 分配準備積立金	457, 885, 648
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2, 067, 906, 793
(f) 分配金	153, 143, 087
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 914, 763, 706
(h) 受益権総口数	4, 375, 516, 775口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--